



平成14年11月7日

各 位

東京都目黒区中目黒2丁目6番20号
 楽 天 株 式 会 社
 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
 (コード番号: 4755)
 問い合わせ先 常務取締役財務経理部長
 山 田 善 久
 TEL (03) 5720-3041

四半期の事業の進捗状況(連結)

平成14年12月期(当連結会計年度)第3四半期(平成14年7月1日から平成14年9月30日まで)の連結ベースの事業の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

1. 事業の進捗状況 (1) 連結業績の概況

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		前年同期比 増減率	直前四半期比 増減率
	金額	百分比		
売上高	2,602,267	100.0%	47.0%	9.7%
営業利益	686,757	26.4%	42.2%	13.5%
経常利益	613,494	23.6%	29.8%	36.2%
当期純利益 又は損失()	885,877	34.0%	-	-

科 目	前連結会計年度第3四半期 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日		当連結会計年度第2四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,770,418	100.0%	2,372,130	100.0%
営業利益	482,880	27.3%	604,951	25.5%
経常利益	472,694	26.7%	450,322	19.0%
当期純利益 又は損失()	3,185,857	179.9%	219,324	9.2%

(2) 事業の種類別セグメント業績の概況

当連結会計年度第3四半期（平成14年7月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：千円）

	『楽天市場』 事業	その他インターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,937,897	664,369	2,602,267		2,602,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,685	95,756	116,442	(116,442)	
計	1,958,583	760,126	2,718,709	(116,442)	2,602,267
営業費用	1,316,586	714,798	2,031,385	(115,875)	1,915,509
営業利益	641,996	45,327	687,324	(566)	686,757

前連結会計年度第3四半期（平成13年7月1日から平成13年9月30日まで）

（単位：千円）

	『楽天市場』 事業	その他インターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,335,781	434,636	1,770,418		1,770,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,000	73,896	88,896	(88,896)	
計	1,350,781	508,532	1,859,314	(88,896)	1,770,418
営業費用	901,463	475,098	1,376,561	(89,024)	1,287,537
営業利益	449,318	33,434	482,752	127	482,880

当連結会計年度第2四半期（平成14年4月1日から平成14年6月30日まで）

（単位：千円）

	『楽天市場』 事業	その他インターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,745,603	626,527	2,372,130		2,372,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,178	108,499	128,678	(128,678)	
計	1,765,781	735,026	2,500,808	(128,678)	2,372,130
営業費用	1,243,315	653,610	1,896,925	(129,746)	1,767,178
営業利益	522,466	81,416	603,883	1,068	604,951

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成 14 年 9 月末日現在で、当社（楽天株式会社）、子会社 14 社及び関連会社 7 社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）及び個人向けオークション・サイト（『楽天フリーマーケットオークション』）などの運営からなる『楽天市場』事業、ならびに、インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト（『infoseek』）の運営など、主としてインターネット上の媒体（メディア）を活用した各種サービスを提供する「その他インターネット・サービス事業」を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

『楽天市場』事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリーマーケットオークション』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
インターネット総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営	楽天(株) (注)1
エレクトロニック・コマース（EC = 電子商取引）に関するコンサルティング	楽天(株)

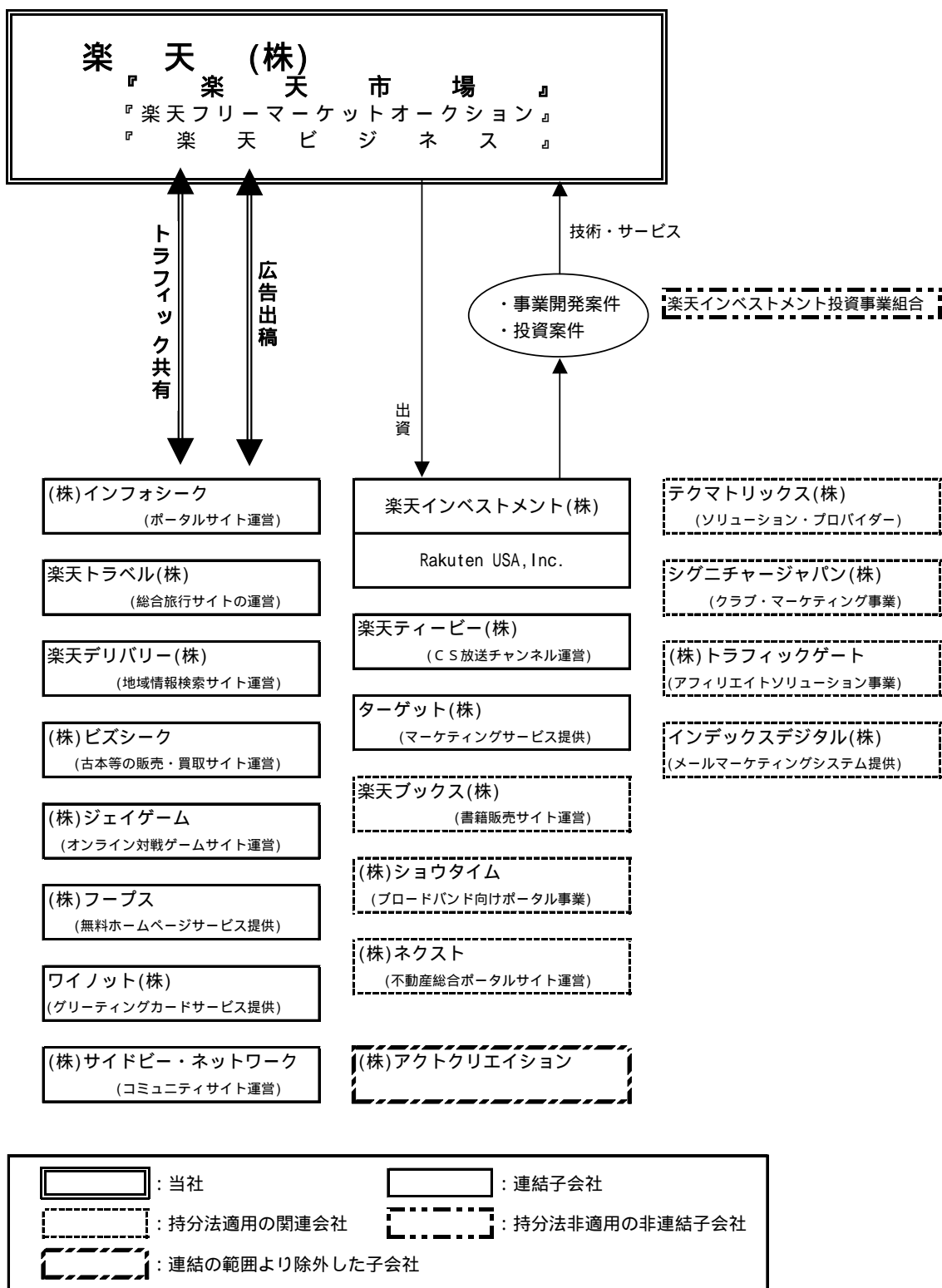
その他インターネット・サービス事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営	(株)インフォシーク (注)2
CS放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
インターネット総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営	楽天トラベル(株) (注)1
デリバリーサービスを中心とした地域情報検索サイト（『楽天デリバリー』）の運営	楽天デリバリー(株)
中古パッケージメディアを中心とした販売・買取サイト（『Easy Seek』）の運営	(株)ビズシーク
オンライン対戦ゲームサイト（『Jgame.com』）の運営	(株)ジェイゲーム
無料ホームページサービス（『HOOPS!』）の提供	(株)フープス (注)2
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	ワイノット(株)
データベースを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
関連技術・サービスに関する調査業務・投資業務	Rakuten USA, Inc.、 楽天インベストメント(株)

(注) 1. インターネット総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営については、平成 14 年 8 月 1 日より楽天トラベル(株)（旧商号 (株)インフォキャスト）へ事業移管（分社化）しております。

2. (株)インフォシークと(株)フープスは平成 14 年 10 月 1 日付けで合併しております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		千円		%		
株式会社インフォシーク	東京都目黒区	2,087,715	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	(注)2
楽天トラベル株式会社	東京都目黒区	238,875	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天ティービー株式会社	東京都新宿区	80,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
ターゲット株式会社	東京都目黒区	480,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
Rakuten USA, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	546,600 (5,000千米ドル)	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天インベストメント株式会社	東京都目黒区	10,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天デリバリー株式会社	東京都目黒区	78,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任及び 資金貸付あり	
株式会社ビズシーク	東京都目黒区	279,266	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	(注)3
株式会社ジェイゲーム	東京都目黒区	35,450	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任及び 資金貸付あり	
株式会社フープス	東京都目黒区	10,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	(注)2
株式会社サイドビー・ネットワーク	東京都千代田区	12,000	その他インターネット・サービス事業	100		(注)5
ワイノット株式会社	東京都千代田区	399,350	その他インターネット・サービス事業	66.54		(注)5
(持分法適用関連会社)						
楽天ブックス株式会社	東京都目黒区	400,000	その他インターネット・サービス事業	50.00	役員の兼任あり	
インデックスデジタル株式会社	大阪府大阪市	15,000	その他インターネット・サービス事業	20.00		
テクマトリックス株式会社	東京都台東区	872,800	その他インターネット・サービス事業	37.04	役員の兼任あり	
シグニチャージャパン株式会社	東京都品川区	944,913	その他インターネット・サービス事業	47.88	役員の兼任あり	
株式会社ショウタイム	東京都千代田区	480,000	その他インターネット・サービス事業	50.00	役員の兼任あり	
株式会社トラフィックゲート	東京都目黒区	100,000	その他インターネット・サービス事業	50.00	役員の兼任あり	
株式会社ネクスト	東京都中央区	157,266	その他インターネット・サービス事業	20.98	役員の兼任あり	
(連結の範囲より除外した子会社)						
株式会社アクトクリエイション	静岡県静岡市	218,380		53.78		(注)4

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社インフォシークと株式会社フープスは平成 14 年 10 月 1 日付けで合併しております。
3. 株式会社ビズシークについては株式交換により平成 14 年 9 月 1 日付けで完全子会社化しております。
4. 株式会社アクトクリエイションについては平成 14 年 9 月 12 日付けで解散を決議しております。
5. 当連結会計年度第 3 四半期中に新たに関係会社となったものであります。

3. 四半期の連結業績の概況

(1) 当連結会計年度第3四半期の概況

当連結会計年度第3四半期においても、ADSL・光ファイバーなどによるインターネットへの常時接続・高速接続の急速な普及に後押しされ、インターネットは日常生活に根ざした情報チャネルとしてますます定着するとともに、エレクトロニック・コマース（ECC＝電子商取引）は様々な商品・サービスを購入・取引する手段として一般化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループとしては、『楽天市場』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を推進し、トラフィック量・購買単価・購買率のそれぞれを増大させるための具体的施策に引き続き取り組んでまいりました。

『楽天市場』においては、流通総額増大の基盤となるシステム面・機能面の充実に努めるほか、ノウハウ面からの店舗サポートの強化や新規ユーザーの取り込みを加速させるためのショッピングコンテンツのOEM提供などに取り組みました。平成14年4月から導入した新料金体系も定着し、流通総額の拡大とともに増収基調がより一層鮮明となっております。

将来的に更に大きな成長が期待されるフリーマーケット分野については、事業上のシナジー（相乗効果）の大きい(株)ビズシークとの連携を強化し、マーケットプレイス規模の更なる拡大に向けて、システム統合を含めた総合的なプラットフォームの整備を推進いたしました。

同じく大きな成長が見込まれるトラベル分野についても、『楽天トラベル』の事業運営を楽天トラベル(株)へ移管（分社化）し、スピーディな事業展開が可能な体制作り注力しております。

加えて、当連結会計年度第3四半期中には、ワイノット(株)と(株)サイドビー・ネットワークの2社を買収し連結子会社といたしました。この両社はいずれもインターネット上のグリーティングカード関連のサービス提供を行っており、幅広いユーザーに対するマーケティングツールとして活用することにより大きなシナジーが期待されます。

これらの結果、当連結会計年度第3四半期における連結業績は、楽天(株)単体の増収増益や連結子会社群の増収・持分法投資損益の改善に伴って売上高は2,602,267千円（前年同期比47.0%増、直前四半期比9.7%増）、営業利益は686,757千円（前年同期比42.2%増、直前四半期比13.5%増）、経常利益は613,494千円（前年同期比29.8%増、直前四半期比36.2%増）となりました。

一方、新たに買収した子会社の連結開始などに伴う連結調整勘定の一括償却額（1,103,204千円）や『Anet』の営業譲受に伴う営業権の一括償却額（150,000千円）などを特別損失として計上した結果、当連結会計年度第3四半期の当期純損失は885,877千円（前年同期は3,185,857千円の当期純損失、直前四半期は219,324千円の当期純利益）となりました。

(2) 事業の種類別の概況

『楽天市場』事業

当連結会計年度第3四半期の『楽天市場』事業の売上高は1,937,897千円（前年同期比45.1%増、直前四半期比11.0%増）、営業利益は641,996千円（前年同期比42.9%増、直前四半期比22.9%増）となりました。

インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』においては、取引金額・数量に応じて課金するマージン売上が新料金体系による増収分の寄与により第2四半期に引き続き大きく伸長したほか、広告売上についてもお中元・ボーナス商戦といった季節性を背景に増収となりました。

コスト面では、流通総額の拡大や新料金体系導入に合わせた体制整備のための人員増強に伴う人件費やシステムの増強・改善に伴う減価償却費などが増加したため、セグメント営業費用は1,316,586千円と前年同期比46.0%、直前四半期比5.9%の増加となりました。

その他インターネット・サービス事業

当連結会計年度第3四半期のその他インターネット・サービス事業の売上高は664,369千円（前年同期比52.9%増、直前四半期比6.0%増）、営業利益は45,327千円（前年同期比35.6%増、直前四半期比44.3%減）となりました。

当事業セグメントの主たる収益源である(株)インフォシークの広告売上高は、ページビューの増加に伴う検索系ポータルサイトとしての媒体地位向上や独自性のある広告メニューの開発・投入により、引き続き堅調に推移しております。もう一つの収益の柱であるCS放送チャンネル運営(楽天ティービー(株))においても、「楽天TVショッピング」を中心にショッピング関連の売上高が伸長するなど、引き続きセグメント収益に大きく貢献いたしました。

コスト面では、将来的な大きな成長が見込まれるフリーマーケット分野・トラベル分野を事業ドメインとする(株)ビズシークと楽天トラベル(株)で先行投資的なコストが発生したこともあり、セグメント営業費用は714,798千円（前年同期比50.5%増、直前四半期比9.4%増）となりました。

(3) グループ主要各社の個別の概況

楽天(株)

当社(楽天(株))の概況については、「四半期の事業の進捗状況(個別)」をご参照ください。

(株)インフォシーク

(株)インフォシークでは、インターネット上の音声・画像・動画などのマルチメディアファイルの検索サービスをリリースするなど、検索の老舗インフォシークとして更なるサービス向上を図ったことなどにより、媒体価値の基礎となるページビューは順調に拡大し、インターネット上の有力媒体としての地歩を着実に固めております。

広告メニューの面でもタイアップ型の広告の引き合いが引き続き好調に推移し、インターネット広告業界を取り巻く厳しい環境にも関わらず増収を維持いたしました。

今後もページビューの増加やリーチの拡大に向けた取り組みを強化し、更なる媒体価値向上を目指すとともに、『楽天市場』との連携強化、収益基盤の強化・充実に努めてまいります。

楽天トラベル(株)

楽天トラベル(株)においては、楽天(株)から『楽天トラベル』事業の移管(分社化)を受け平成14年8月より業務を開始しております。

旅行関連はECに最も適した分野の一つとして今後も大きな伸びが期待できると考えられることから、より一層のサービスの充実・ユーザー層の拡大とともに、宿泊施設数増加や楽天グループ内外との提携強化を図り、我が国ナンバーワンのインターネット総合旅行サイトを目指した積極的な事業展開を行ってまいります。

楽天ティービー(株)

楽天ティービー(株)では、主力である公営競技及びTVショッピング関連の放映が好調に推移したことにより、引き続き安定した収益を確保することができました。

また、従来からの放送料及びショッピング関連の売上ロイヤリティ以外の収益源とすべく、インターネット上の動画配信を絡めた「楽天市場TVショッピング」の拡大にも注力しております。

今後も引き続きテレビの特色を活かして、『楽天市場』及び他のグループ会社が運営するサイトとの連携強化に取り組んでまいります。

(株)ビズシーク

(株)ビズシークでは、『Easy Seek』など運営サイトにおける出品数が順調に拡大する中、この第3四半期中は主に将来の事業規模拡大の基礎となる新システムの開発に注力し、9月には『楽天フリーマーケットオークション』と『楽天中古市場』を統合した新サービスをリリースいたしました。これにより系統的により深い部分での『楽天市場』との連携が可能となっております。

今後はフリーマーケット分野における楽天グループのメイン事業主体として、『楽天市場』とのシナジーを最大限に追求すべく、「楽天スーパーポイント」プログラムへの対応や『楽天市場』出店店舗が実施するスーパーオークションとの連携強化などに取り組んでまいります。

ワイノット(株)

この第3四半期中に連結子会社となったワイノット(株)では、グリーティングカードサービスの提供を主な事業ドメインとしており、OEM提供先を含めた累計登録会員数は9月末現在で約420万人にのぼっております

ワイノット(株)が提供するグリーティングカードサービスはアニメーション(動画)を高度に利用している点で他社にない優位性があり、多くのユーザーからの支持を得ていることから、広告媒体・マーケティングツールとして更なる活用ができるものと考えております。

今後は、グリーティングカードに対する需要がピークを迎えるクリスマス・年末年始を控え、『楽天市場』や『infoseek』との連携を強化・拡充することにより、ユーザーの新規獲得・定着を図ってまいります。

楽天ブックス(株)

持分法適用関連会社である楽天ブックス(株)では、平成13年1月のプレオープン以来機能の充実やプラットフォームの拡大に努めた結果、着実に出荷件数及び金額を伸ばしております。

平成14年3月に送料完全無料キャンペーンを停止した影響で当連結会計年度第2四半期においては一時的な受注停滞があったものの第3四半期中には大きく盛り返し、全般的なコスト見直しの進展とともに収益構造は着実に改善しております。

今後は、『楽天市場』とポイントプログラムなどの面でのシナジーを追求するほか、サイト自体の媒体価値向上を背景に広告営業にも注力してまいります。

4. 連結財務諸表

- (注) 1. 当連結会計年度第3四半期の連結財務諸表の数値は、未監査であります。
 2. 当連結会計年度第3四半期の連結財務諸表の数値は、決算期又は半期のような会計上の修正を行っておりません。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度第3四半期 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度第3四半期 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度第2四半期 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	29,710,596	82.2%	26,414,035	76.3%	27,074,412	76.1%
1. 現金及び預金	2,825,199		8,420,576		13,103,273	
2. 受取手形及び売掛金	748,082		1,202,195		1,142,760	
3. 有価証券	25,950,661		16,252,214		12,552,096	
4. その他	206,923		577,175		303,279	
貸倒引当金	20,270		38,126		26,996	
固定資産	6,449,073	17.8%	8,209,266	23.7%	8,487,612	23.9%
1. 有形固定資産	1,847,125		2,087,386		2,155,528	
2. 無形固定資産	609,090		840,232		826,023	
3. 投資その他の資産	4,039,710		5,315,449		5,539,862	
貸倒引当金	46,854		33,801		33,801	
資産合計	36,159,669	100.0%	34,623,301	100.0%	35,562,025	100.0%
(負債の部)						
流動負債	2,311,680	6.4%	2,252,525	6.5%	2,087,605	5.9%
1. 買掛金	250,158		106,545		94,421	
2. 未払金及び未払費用	468,309		481,453		446,067	
3. 未払法人税等	424,477		228,234		408,387	
4. 前受金	957,476		1,218,504		1,003,718	
5. その他	211,257		217,787		135,010	
固定負債	13,737	0.0%	5,173	0.0%	4,484	0.0%
負債合計	2,325,417	6.4%	2,257,698	6.5%	2,092,090	5.9%
(少数株主持分)	57,457	0.2%	111,539	0.3%	55,419	0.2%
(資本の部)						
資本金	16,390,032	45.3%	16,406,732	47.4%	16,406,732	46.1%
資本準備金	30,686,711	84.9%	31,085,144	89.8%	30,703,745	86.3%
利益剰余金	13,356,952	36.9%	14,674,737	42.4%	13,788,859	38.8%
その他有価証券評価差額金	8,418	0.0%	155,072	0.4%	40,076	0.1%
為替換算調整勘定	50,207	0.1%	69,364	0.2%	55,218	0.2%
自己株式	1,623	0.0%	477,367	1.4%	2,397	0.0%
資本合計	33,776,793	93.4%	32,254,063	93.2%	33,414,516	94.0%
負債、少数株主持分及び資本合計	36,159,669	100.0%	34,623,301	100.0%	35,562,025	100.0%

(2) 連結損益計算書
 四半期連結損益計算書
 () 前年同期比

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度第3四半期 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日		当連結会計年度第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増減率		
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		1,770,418	100.0%	2,602,267	100.0%	47.0%	
売上原価		345,831	19.5%	742,827	28.5%	114.8%	
売上総利益		1,424,586	80.5%	1,859,440	71.5%	30.5%	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	34,424		85,530				
2. 販売促進費	42,781		33,193				
3. 給料手当	274,025		304,663				
4. 地代家賃	44,086		49,880				
5. 減価償却費	43,303		56,648				
6. その他	503,085	941,706	53.2%	642,764	1,172,682	45.1%	24.5%
営業利益		482,880	27.3%	686,757	26.4%	42.2%	
営業外収益		28,397	1.6%	7,615	0.3%	73.2%	
営業外費用 (注1)		38,582	2.2%	80,879	3.1%	109.6%	
経常利益		472,694	26.7%	613,494	23.6%	29.8%	
特別損失 (注2)		3,446,458	194.7%	1,271,830	48.9%	63.1%	
税金等調整前当期純利益 又は損失 ()		2,973,763	168.0%	658,336	25.3%	-	
法人税、住民税及び事業税		212,094	12.0%	233,240	9.0%	10.0%	
少数株主利益又は損失 ()		-		5,699	0.2%	-	
当期純利益又は損失 ()		3,185,857	179.9%	885,877	34.0%	-	

() 直前四半期比

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度第2四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		当連結会計年度第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増減率		
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		2,372,130	100.0%	2,602,267	100.0%	9.7%	
売上原価		607,936	25.6%	742,827	28.5%	22.2%	
売上総利益		1,764,194	74.4%	1,859,440	71.5%	5.4%	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	65,418		85,530				
2. 販売促進費	30,056		33,193				
3. 給料手当	298,081		304,663				
4. 地代家賃	47,912		49,880				
5. 減価償却費	54,390		56,648				
6. その他	663,383	1,159,242	48.9%	642,764	1,172,682	45.1%	1.2%
営業利益		604,951	25.5%	686,757	26.4%	13.5%	
営業外収益		6,935	0.3%	7,615	0.3%	9.8%	
営業外費用 (注1)		161,564	6.8%	80,879	3.1%	49.9%	
経常利益		450,322	19.0%	613,494	23.6%	36.2%	
特別利益		49,330	2.1%	-		-	
特別損失 (注2)		208,787	8.8%	1,271,830	48.9%	509.2%	
税金等調整前当期純利益 又は損失 ()		290,866	12.3%	658,336	25.3%	-	
法人税、住民税及び事業税		69,798	2.9%	233,240	9.0%	234.2%	
少数株主利益又は損失 ()		1,743	0.1%	5,699	0.2%	-	
当期純利益又は損失 ()		219,324	9.2%	885,877	34.0%	-	

(注) 1. 当連結会計年度第3四半期の営業外費用の内訳は下記のとおりであります。

持分法による投資損失	51,384千円
その他の営業外費用	29,494千円
計	80,879千円

2. 当連結会計年度第3四半期の特別損失の内訳は下記のとおりであります。

連結調整勘定償却額	1,103,204千円
営業権償却額	150,000千円
その他の特別損失	18,626千円
計	1,271,830千円

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 第3四半期	当連結会計年度 第3四半期	当連結会計年度 第2四半期
	自平成13年7月1日 至平成13年9月30日	自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	2,973,763	658,336	290,866
連結調整勘定償却額	2,064,897	1,103,204	-
持分法による投資損失	458,704	51,384	149,985
営業権償却額	929,369	150,000	-
減価償却費	133,508	289,442	200,628
固定資産売却損・除却損	1,886	9,775	5,307
有価証券・投資有価証券評価損	-	-	202,310
受取利息	21,625	4,232	3,762
その他の損益調整	5,042	15,688	33,981
売上債権の増減額	139,665	22,331	314,187
未払金及び未払費用の増減額	1,246	298,614	48,130
前受金の増減額	58,599	213,525	19,376
その他	192,411	58,594	77,334
小計	700,527	1,388,139	506,993
法人税等の支払額	234,196	415,343	5,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,330	972,795	501,129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	300,000	-	-
有価証券の取得による支出	1,051,700	297,922	-
有価証券の売却・償還による収入	551,700	-	498,463
投資有価証券の取得による支出	623,555	-	45,000
連結子会社株式の取得による支出	1,767,907	750,045	25,396
営業譲受による支出	950,000	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	255,554	156,785	136,736
無形固定資産の取得による支出	126,403	120,305	93,412
その他	19,798	24,569	16,349
利息及び配当金の受取額	21,737	4,051	3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,481,884	1,495,576	185,330
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	-	2,333
自己株式の取得による支出	-	474,970	-
配当金の支払額	-	-	22,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	474,970	20,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,556	15,173	62,674
現金及び現金同等物の増減額	4,040,110	982,578	603,711
現金及び現金同等物の期首残高	31,515,970	25,655,369	25,051,657
現金及び現金同等物の期末残高	27,475,860	24,672,791	25,655,369

以上